

2010年12月期 第1四半期決算短信

2010年6月11日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) ジェイ・リー  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) イヴォンヌ・ワン TEL (上海) +86 - 3865 - 4500  
 (役職名) マネージャー IR部 (氏名) 濱田拓男 TEL (日本) (03) 5403 - 4832  
 四半期報告書提出予定日 2010年6月11日 配当支払開始予定日 -

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2010年12月期第1四半期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績 (2010年1月1日～2010年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2010年度12月期第1四半期	3,104 (289)	Δ65.9	Δ2,963 (Δ276)	-	Δ941 (Δ88)	-
2009年度12月期第1四半期	9,095 (846)	Δ85.7	Δ1,204 (Δ112)	-	Δ7,306 (Δ680)	-

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2010年度12月期第1四半期	Δ1,311 (Δ122)	-	Δ0.87 (Δ80.54)		- (-)	
2009年度12月期第1四半期	Δ11,511 (Δ1,071)	-	Δ7.73 (Δ719.38)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=93.04円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2010年度12月期第1四半期	37,701 (3,508)	284 (26)	Δ4.3	Δ1.06 (Δ98.62)
2009年度12月期	39,434 (3,669)	1,742 (162)	Δ0.2	Δ0.05 (Δ4.65)

(参考) 自己資本 2010年12月期第1四半期: Δ1,609 千米ドル (Δ150 百万円)  
 2009年12月期: Δ83 千米ドル (Δ8 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2009年度12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2010年度12月期	- (-)				
2010年度12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 2010年12月期の日本の会計基準（日本GAAP）による連結業績予想（2010年1月1日～2010年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期連結累計期間	9,400 (875)	Δ46.5	Δ5,676 (Δ528)	-	Δ2,143 (Δ199)	-
通期	22,510 (2,094)	Δ31.2	Δ8,688 (Δ808)	-	Δ1,610 (Δ150)	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	
第2四半期連結累計期間	Δ2,116 (Δ197)	-	Δ1.40 (Δ130.26)	
通期	Δ1,676 (Δ156)	-	Δ1.11 (Δ103.27)	

(注)

1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無
2. 予想為替レート：1米ドル=93.04円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 0社 除外 0社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 

2010年12月期第1四半期	1,515,305.79株
2009年12月期	1,513,943.79株
- ② 期末自己株式数
 

2010年12月期第1四半期	0株
2009年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
 

2010年12月期第1四半期	1,514,473.46株
2009年12月期第1四半期	1,488,739.27株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2010年12月期第1四半期 (2010年1月1日～2010年3月31日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	四半期 純利益	1株当たり 四半期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2010年12月期 第1四半期	3,104 (289)	Δ1,298 (Δ121)	Δ0.86 (Δ79.74)	- (-)	Δ2,423 (Δ225)
2009年12月期 第1四半期	9,095 (846)	Δ5,112 (Δ476)	Δ3.43 (Δ319.13)	- (-)	Δ1,728 (Δ161)

(注) 1. 予測為替レート 1米ドル=93.04円

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2010年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
中間期	9,400 (875)	Δ2,138 (Δ199)	Δ5,103 (Δ475)
通 期	22,510 (2,094)	Δ1,721 (Δ160)	Δ7,524 (Δ700)

(注) 1. 予測為替レート 1米ドル=93.04円

2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益又は損失です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) 組込みデリバティブ

日本GAAPでは、社債に組み込まれた早期償還オプションを公正価値で測定することは義務付けられておりません。IFRSでは、早期償還オプションは取得時に公正価値で測定され、貸借対照表日において再度公正価値で測定されます。

2) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。

IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

3) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 経営成績に関する分析

インデックス・サービス部門においては、当社グループは、FTSE グループ及びバークレーズ・キャピタルと提携することで、中国の株式・債券市場に連動する一連のベンチマーク・インデックス及びトレダブル・インデックスを幅広く提供しております。当第1四半期連結会計期間（以下「当四半期」といいます。）末日現在、新華 FTSE インデックス（以下「XFI」といいます。）のインデックスに連動する又は XFI の商品をベンチマークとする運用資産額は、890 億米ドル（8 兆円）となっております。

ソリューション・サービス部門においては、当社グループは、金融端末、レポート、SMS 及びモバイルアプリケーションを通じて総合的な市場データの提供及び調査を行っています。当社グループのソリューション事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対して総合的な市場データ及び調査を提供し続けています。当社グループは、約 80,000 台の端末を通じて中国のトップ 115 の商品ブローカーに対しリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループの金融端末事業は、当社グループの金融情報の別の主要メディアを提供しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置っていますが、株式、債券及び外国為替等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

同時に、当社グループは、ソリューション事業を通じて、金融リサーチサービス、付加価値サービス並びにリスク分析及びレポートサービスに事業を拡大しているところです。当社グループの子会社である北京オリエン特・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループの付加価値サービスとしては、SMS やモバイルアプリケーションを通じて現物商品の価格情報を約 35,000 の顧客に提供しています。当社グループのリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネジャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっております。

2010 年度においては事業の再編を進めていく一方で、急成長を続ける中国市場において当社の存在感をより一層強めて参ります。グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。また独自のコア・コンピタンスを活用して、ファンド・マネジメント、プライベート・エクイティ及びファイナンシャル・アドバイザーなどの事業エリアへの進出も視野に入れ、サービスラインナップ、ポートフォリオの多様化及び株主価値の向上に努めて参ります。同時に SPF (Special Purpose Funds) を通じ、教育、環境保護など大きな需要の可能性が見込まれる分野への投資機会も視野に入れております。

売上高

売上高は、前年第1四半期連結会計期間（以下「前年同四半期」といいます。）が 9,095 千米ドル（846 百万円）であったのに対し、当四半期が 3,104 千米ドル（289 百万円）でした。当四半期における売上高の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009 年における FTSE 新華インデックス・リミテッド（以下、「FXI」といいます。）の連結対象からの除外及びマーケット・ニュース・インターナショナル・インク（以下「MNI」といいます。）の売却の結果です。

売上原価

売上原価は、前年同四半期が 3,396 千米ドル（316 百万円）であったのに対し、当四半期が 1,955 千米ドル（182 百万円）でした。当四半期における売上原価の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009 年における FXI の連結対象からの除外及び MNI の売却の結果です。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が 62.7%であったのに対し、当四半期が 37.0%でした。当四半期における売上総利益率の低下は、主として、売上総利益率が高い FXI を連結対象から除外したことの結果です。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は、前年同四半期が 6,903 千米ドル（642 百万円）であったのに対し、当四半期が 4,112 千米ドル（383 百万円）でした。

当四半期における販売費及び一般管理費の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年における FXI の連結対象からの除外及び MNI の売却によるものです。また、コストカットに努めたことも、当四半期における販売費及び一般管理費の減少の主な要因です。

#### 営業利益

前年同四半期における営業損失 1,204 千米ドル (112 百万円) に対し、当四半期は 2,963 千米ドル (276 百万円) の営業損失となりました。

前年同四半期と比較した当四半期における営業損失の増加は、主として、2009年における FXI の連結対象からの除外によるものです。

#### 経常利益

前年同四半期における経常損失が 7,306 千米ドル (680 百万円) であったのに対し、当四半期は 941 千米ドル (88 百万円) の経常損失となりました。

前年同四半期と比較した当四半期における経常損失の減少は、主として、2010年度より新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド (以下「XSEL」といいます。) の損失を持分法による投資損失として取り込む必要が無くなったことによるものです。

#### 四半期純利益

前年同四半期における純損失が 11,511 千米ドル (1,071 百万円) であったのに対し、当四半期の純損失は 1,311 千米ドル (122 百万円) でした。

前年同四半期と比較した当四半期における純損失の減少は、主として、2010年度より XSEL の損失を持分法による投資損失として取り込む必要が無くなったことによるものです。

当四半期における純損失には、以下が含まれます。

- 1) 2,963 千米ドル (276 百万円) の営業損失
- 2) 1,834 千米ドル (171 百万円) の FXI の持分法による投資利益
- 3) 1,035 千米ドル (96 百万円) の有形固定資産の減損損失

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### 総資産

前連結会計年度末 (以下「前期末」といいます。) における総資産は 39,434 千米ドル (3,669 百万円) であったのに対し、当第1四半期連結会計期間末 (以下「当四半期末」といいます。) 現在の総資産は 37,701 千米ドル (3,508 百万円) となりました。前期末と比較した当四半期末における総資産の減少は、主として、有形固定資産の減損によるものです。

#### 純資産

前期末における純資産総額は 1,742 千米ドル (162 百万円) であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は 284 千米ドル (26 百万円) となりました。前期末と比較した当四半期末における純資産の減少は、主として、有形固定資産の減損によるものです。

#### 負債

前期末における負債総額は 37,692 千米ドル (3,507 百万円) であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は 37,417 千米ドル (3,481 百万円) となりました。

### キャッシュ・フロー分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は 5,611 千米ドル (522 百万円) であったのに対し、当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は 2,335 千米ドル (217 百万円) となりました。当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2009年における FXI の連結対象からの除外及び MNI の売却の結果です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、1,148 千米ドル (107 百万円) であったのに対し、当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、2,501 千米ドル (233 百万円) となりました。当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入を構成するのは、主として、利息及び配当金による収入 1,514 千米ドル (141 百万円) 並びに関連会社株式の売却による収入 1,000 千米ドル (93 百万円) です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、34,361 千米ドル (3,197 百万円) であったのに対し、当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、487 千米ドル (45 百万円) となりました。前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は主として社債の償還による支出 38,943 千米ドル (3,623 百万円) によるものです。当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は主として利息の支払いです。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末現在の現金及び現金同等物の残高は、4,712 千米ドル (438 百万円) となりました。これは当四半期末現在の四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高 22,934 千米ドル (2,134 百万円) から、担保に供している預金 18,222 千米ドル (1,695 百万円) を差し引いた結果になります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

2010 年において、当社グループは引き続き事業の効率化を進めるとともに、当社グループの中国におけるコア・コンピタンスに資源を集中させて参ります。当社グループは、中国での新規ビジネス展開についても新たな可能性を探って参ります。

経費削減、事業再構築及び再編に係る戦略を実施することにより、当社グループは、販売費及び一般管理費の一部である会社運営諸経費を、2009 年から 2010 年には全体的に削減する見込みです。同諸経費を削減するために講じられた措置には、赤字事業の廃止及び非中核事業の処分、出張費及び交際費の削減、事務所の統合、並びに監査報酬及び専門家報酬の減額に関する交渉が含まれています。

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2009年12月期 (実績)	2010年第2四半期 連結累計期間 (予想)	2010年12月期 (予想)
売上高	32,717 (3,044)	9,400 (875)	22,510 (2,094)
営業利益	Δ4,173 (Δ388)	Δ5,676 (Δ528)	Δ8,688 (Δ808)
経常利益	Δ85,360 (Δ7,942)	Δ2,143 (Δ199)	Δ1,610 (Δ150)
当期純利益	Δ113,454 (Δ10,556)	Δ2,116 (Δ197)	Δ1,676 (Δ156)

表示の金額は、1 米ドル=93.04 円で換算しております。

2009 年 12 月期の売上高は 32,717 千米ドル (3,044 百万円) でしたが、2010 年 12 月期 (2010 年 1 月 1 日～2010 年 12 月 31 日までの 12 か月、以下同じ。) は 22,510 千米ドル (2,094 百万円) に減少するものと予想しております。これは 2009 年度後半における FXI の連結対象からの除外、ソリューション・サービス部門の成長および新規ビジネス事業の開始などによるものです。

2009年12月期の営業損失は4,173千米ドル(388百万円)でしたが、2010年12月期には、8,688千米ドル(808百万円)の営業損失に拡大するものと予想しております。これは2009年度後半におけるFXIの連結対象からの除外、ソリューション・サービス部門の拡大、新規ビジネス事業の開始およびコスト削減などによるものです。

2009年12月期の経常損失は85,360千米ドル(7,942百万円)でしたが、2010年12月期には、1,610千米ドル(150百万円)の経常損失に改善するものと予想しております。2009年度の経常損失は主にXSELの業績を負担したことによるものです。経常損失の減少の理由は弊社が2009年度末までにXSELに対する投資額をすべて損失として処理したことにより2010年度以降追加の投資損失が発生する可能性は見込まれていないためです。

2009年12月期の当期純損失は113,454千米ドル(10,556百万円)でしたが、2010年12月期には1,676千米ドル(156百万円)の当期純損失に改善するものと予想しております。これは経常損失の減少および2009年度において計上されておりましたXSELに係る持分変動損失、貸倒引当金繰入額、減損損失及び貸倒損失といった2009年12月期の特別項目の発生が今期は見込まれていないことによるものです。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当なし

(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更  
該当なし

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失4,173千米ドル(388百万円)、当期純損失113,454千米ドル(10,556百万円)を計上いたしました。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも4,834千米ドル(450百万円)のマイナスとなっております。当第1四半期においても、継続して営業損失2,963千米ドル(276百万円)、当期純損失1,311千米ドル(122百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2,335千米ドル(217百万円)のマイナスとなっております。さらに、1年以内に社債(額面)3,800千米ドル(354百万円)について、償還期限を迎える状況にあります。

これは主にサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、事業上のポジショニングを見直し、前進してまいります。そこで、当社経営陣は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。また、さらなる経費削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。加えて、グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

しかし、当社グループの事業の継続可能性は、上記保有資産の売却の実現による事業資金の調達と既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 債務超過

2009年12月31日において東証規則上は、マイナス83千米ドル(8百万円)の債務超過の状態にあります。また、2010年3月31日において、マイナス1,609千米ドル(150百万円)の債務超過の状態にあります。

これは主に、1,035千米ドル(96百万円)の有形固定資産の減損によります。

対策

- ・ **債務及び関連する金融コストの削減** 当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還及び関連する金融コストの支払いに備える予定です。
- ・ **採算性の改善** 当社グループは、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。加えて、当社グループは、資産売却から得る資金をもって新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ります。当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。
- ・ **XSELに係る追加の投資損失が発生する可能性は見込まれていない** 2009年度において、XSELに対する投資額はすべて損失として処理されているため、追加の投資損失が発生する可能性は見込まれておりません。
- ・ **資産の売却** 当社グループの資産の多くは日本 GAAP に従い、既に適切に減損処理されています。これらの資産を売却することにより獲得する収益によって、債務超過から回復できると考えております。

5. 四半期連結財務諸表  
別紙をご参照ください。

6. その他の情報  
その他の資料については以下の URL にてご覧頂くことができます。  
(当社ホームページ)  
<http://www.xinhuafinance.com/jp/for-investors/reporting/quarterly-results/>